

[特集論文]

日本語教員養成課程を修了した 留学生の進路選択

長谷川 頼子

Career Opportunities for Foreign Students Who Have Completed a Japanese Language Teacher Training Course

HASEGAWA Yoriko

This study examines foreign students who have completed the Japanese language teacher training course from the following perspectives.

First, we look back over the 20 years of the Japanese language teacher training course offered by the Faculty of International Studies at Keiai University. Then, we will look at how the number of foreign students who have completed the course has changed.

Some of the foreign students who have completed the course have gone on to work in jobs that make use of what they have learned in the Japanese language teacher training course, while others have gone on to graduate school to study Japanese language education. Therefore, we will examine what kind of careers foreign students who have completed the program can choose after completing the program, based on

their career paths.

In order to understand how the careers of foreign students who have completed the program have changed over time, we need to conduct a detailed survey in the future. Survey items will be considered for a preliminary survey for this purpose.

1. 本研究の目的

本学は2021年度に日本語教員養成課程の開設から20年を迎えた。修了者も2022年度までに197名に至り、その中で留学生の修了者が存在感を示していることは、本学の日本語教員養成課程の特徴の一つとなっている。本研究は、国際学部で開設している副専攻日本語教員養成課程を修了した留学生に注目して、以下の点から考察する。

まず、日本語教員養成課程の20年を振り返り、修了者数の推移に注目して、留学生がこの間どのように受講してきたのか、全体的傾向を把握する。

次に、修了した留学生の中には、養成課程の学びを活かした仕事や進学を選択するケースがあることから、日本語教員養成課程の修了によって実現可能となるキャリアとは何であるか、修了した留学生の進路状況から整理する。

修了した留学生が時間の経過とともにキャリアをどう築いているのかを知るには、詳細な調査が必要であり、今後の調査を前提として予備調査のための調査項目を検討・作成した。

2. 先行研究

大学の日本語教員養成課程に関しては、大学日本語教員養成課程研究協議会（2022）が全体像を初めて示したものとして注目される。中でも、福田（2022）は日本語教員養成課程履修性のキャリア形成と職業選択を取

り上げ、履修生および修了生へのアンケート調査の回答から、日本語教師を職業として選んだ理由と共に選ばなかった理由も紹介することで、職業選択における判断に迫る記述がなされ、非常に興味深い。養成課程を持つ大学での取り組みや課題を扱った研究や事例紹介は少なくないが、日本語教師を仕事として選ばない修了生にとっての日本語教員養成課程の学びをどうとらえ、発展させていけばよいのかという問いは、本学もそうであるように多くの日本語教員養成課程に共通する課題であろう。

留学生に関しては、就職やキャリア形成に関わる研究や事例紹介は多数あるものの、今回本研究で対象とする日本語教員養成課程を修了した留学生に焦点を当て、進路選択を考察したものは管見では見当たらなかった。

3. 日本語教員養成課程を修了した留学生

3.(1) 本学の副専攻日本語教員養成課程の歩み

本学の副専攻日本語教員養成課程⁽¹⁾は、2002年4月に国際学部国際協力学科（当時）で始まった。筆者は、2002年の開設当初から担当教員⁽²⁾として関わり、「日本語学概論」「日本語学」「日本語教授法」等の必修科目から「日本語教育実習」までを担当し今日に至る。現在は国際学部と教育学部に開講し、必修科目26単位の取得、日本語教育実習、大学卒業を修了要件⁽³⁾として、主専攻の学びと両立させながら日本語教師の資格を取得できる。

まず、本学学生の日本語教員養成課程の受講目的や背景を簡単に振り返っておく。2000年に入り、日本の政府開発援助（ODA）による開発途上国への資金や技術の援助は世界最大規模で行われており、国際協力学科の学生は世界の国々や地域への理解を深めながら国際協力や国際貢献に必要な資質を身につけていった。こうした事情を背景に、日本語教員養成課程の開設から2000年代後半は「国際協力や国際貢献を実現する一

手段」としての日本語教育に関心を持つ学生が多かった。JICA 海外青年協力隊や国外の大学・日本語学校等、海外での日本語教育志向が強く、実際に日本語教師になった修了生は海外で就職を実現している⁽⁴⁾。

その後、「国際協力量科」から「国際学科」への学科名称の変更や「こども教育学科」（現：教育学部）の新設により、学生の受講目的にも変化が生じてきた。2010年代に入り、外国人児童生徒への日本語支援ができる学校教員を目指して受講するこども教育学科の学生が出てきたことは印象深い出来事であり、筆者自身、日本語教員養成課程の在り方を問い直すきっかけになった。

現在は、大学に入って初めて日本語教育を知ったという日本人学生が圧倒的に多い。高校までで日本語教育に触れる機会は非常に少なく、知らないが故に入学時の受講申込数も多くはない。しかし、2年生になると受講者は増え、3年生ではさらにこども教育学科生が加わる。大学での学びを通じて、国際理解、外国人との共生、異文化理解、また日本語教育に初めて触れ、関心が高まることが受講動機に大きく関わっていると考えられる。

次に、日本語教師の資格と就職について、本学副専攻の現状と併せて整理しておく。

日本語教師になるのに、新卒である必要はない。また、国内で常勤日本語教師になるには、非常勤講師から経験を積む場合が多い。日本語教員養成課程を修了した学生がみな日本語教師を卒業時の進路とするわけではなく、卒業時の「出口調査」を行い、数値として日本語教員養成課程の成果を求めても、十分な評価は得られない。しかし一方で、養成課程で学ぶ数年間というのは、日本語教育、外国人との共生、異文化理解の現状や問題とどう向き合うのかを自ら問い、長く考え続ける時間にもなっている。そして、このことが、卒業後数年経って次のキャリアを模索するとき、あるいは本当に自分がしたいことを見つめ直すときに大きな手がかりとなっている。この意味でも、日本語教員養成課程が受講学生に何をもたらしたかを知るには、卒業時調査だけでなく、卒業後3年、

5年、10年経ってどうであるかという長期的な見方で追跡していく必要がある。

前述の外国人児童生徒への日本語支援の必要性や、地域日本語教育のニーズの高まり、また日本語教育を担う人材の高齢化に伴い、若い世代の日本語教育の理解や参加が課題となる中で、本学では2021年度から従来の日本語教員養成（日本語教師の資格取得）に加え、「日本語学習支援者プログラム」を新規に開設した。文化庁（2019）では「日本語教師」、「日本語教育コーディネーター」、「日本語学習支援者」の三つの日本語教育人材について養成や研修のあり方を詳述している。地域でのボランティア活動や学校教育の現場等、さまざまな場で日本語支援を必要とする在住外国人の学びのサポートをするのが日本語学習支援者である。資格にはならないが、一定の研修を受け修了することで、在学中からボランティア活動等で学びを活用できる。多くの学生が関心を持って取り組むことに期待している。

2024年度には、本学の日本語教員養成課程でも学外での日本語教育実習を必修化する。これは、学外の日本語教育機関に実習生の受け入れを依頼し、①オリエンテーション、②授業見学、③教案作成、④模擬授業、⑤日本語学習者に対する教壇実習、⑥振り返り、の計6項目を2週間で実施するもので、前述の文化庁（2019）を踏まえている。現在、学外実習の必修化に向けて千葉市、佐倉市、市川市の日本語学校と調整を重ねており、2021～2023年度は学内の日本語教育実習を終えて選ばれた学生が、上記のうち千葉市および佐倉市の日本語学校で試行的に日本語教育実習を受けている⁽⁵⁾。2022年度および2023年度の実習生は、いずれも留学生が選ばれている。留学生が実習生になることを前提に、試行的実習を繰り返して受け入れ校と課題を共有している。

日本語教師の資格は、国家資格「登録日本語教員」となることが決定している。その詳細は本研究の目的から外れるため割愛するが、本学の学生が「登録日本語教員」の資格を得るには、日本語教員養成課程で26単位以上の取得と日本語教育実習を修了の上、新たに実施される試験

(筆記試験Ⅰ・筆記試験Ⅱ)の合格が必要である。本学の日本語教員養成課程が文部科学省の審査を経て指定日本語教師養成機関となると、修了生は筆記試験Ⅰが免除となる見通しで、本学の学生には有利な条件となることから、現在、認定を得るために必要な手続きや要件について、確認と検討を重ねている段階である。

2023年度から、本学の日本語教員養成課程は経済学部にも開かれ、全学開講となる。受講生はさらに多様化することが想定され、学びを手厚くサポートする支援体制の構築が課題となる。

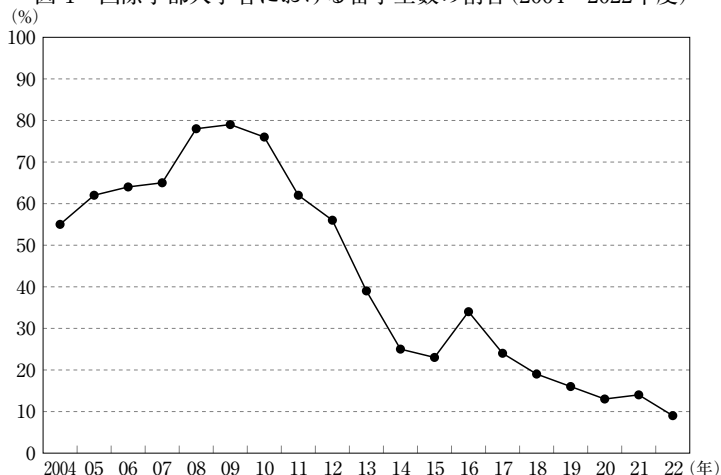
3.(2) 学部留学生数の推移

本節では、日本語教員養成課程から修了者が出た2004年度から2022年度の19年間を対象に、修了者数の推移を留学生に注目して見ていくことにする。

本節では、あらかじめ国際学部における留学生数の推移をつかんでおきたい。図1は、2004年度から2022年度までの、各年度の国際学部入学者数における留学生数^⑥の割合を示している。この期間中、入学定員の複数回の変更、こども教育学科の新設、および教育学部の新設があったことを考慮し、留学生の実数ではなく割合を示している^⑦。

推移に注目すると、2004年度で国際学部入学者の半数を超えていた留学生は増加の一途をたどり、2009年度には学部入学者の79%を占めるに至った。2000年代の終わりから2010年代の初め頃は、筆者自身、日本人学生を見つける方が難しい授業も多く経験した。日本語能力が十分とは言えない留学生が多いクラスでは、教科書の使用を取りやめたり、専門科目の資料にルビを振ったりして対応したこともあった。その後、留学生数は減少に転じ、2011年の東日本大震災による影響や、大学経営の施策転換により日本人入学者が増加したことで、2014年度には留学生は25%にまで減少した。それ以降は、緩やかな減少傾向が続いたが、2020年度以降のコロナウイルス感染症の世界的流行に伴い国内外の移動制限の影響を強く受けたために、2022年度には9%と、1割を下回っている。

図1 国際学部入学者における留学生数の割合(2004～2022年度)



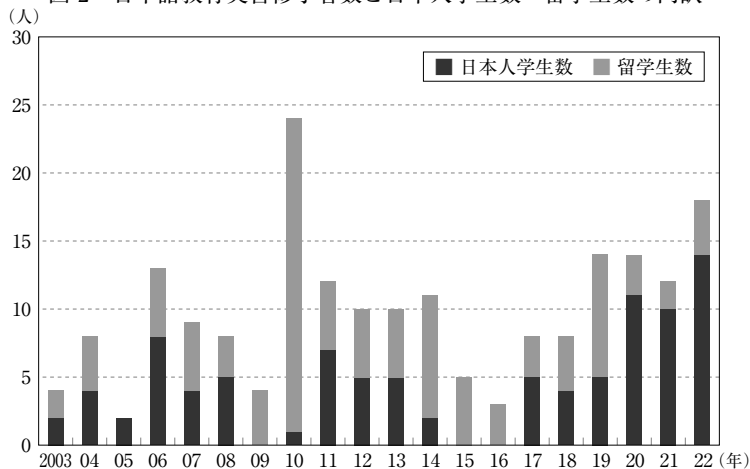
留学生の出身国にも変化があった。2000年代は、中国、韓国、台湾からの留学生が中心であったが、同年代後半以降、ネパールをはじめ東南アジア諸国からの留学生が増加し、2010年代に入ってからにはベトナムからの留学生が増加した。現在は、中国人留学生とベトナム人留学生が多くを占める状況にある。

国際学部のDP(ディプロマ・ポリシー)には、「多文化理解を基礎とする国際的な教養を身につける(DP2)」「社会で協働し、その発展に貢献できる力を身につける(DP4)」とある。多文化理解や社会での協働を教育理念とする学部として、継続的に留学生の受け入れを一定数行うことは、日本人学生がこれらを身につけるためにも望ましいことである。

3.(3) 日本語教員養成課程を修了した留学生数の推移

前節で示した図1とはほぼ同期間に、日本語教員養成課程における留学生数はどう推移したか。図2は、2004年度から2022年度における日本語教育実習修了者数と、日本人学生数・留学生数の内訳を示したものである。図2の修了者数と内訳は、日本語教育実習を担当している筆者が記録・管理している情報に基づいて作成した。図2の単位は実数であり、

図2 日本語教育実習修了者数と日本人学生数・留学生数の内訳



年度によって修了者数は2～24名の開きがある。

日本語教員養成課程の修了は、1章で述べた通り必修科目の単位取得、課程の締めくくりに位置づけている「日本語教育実習」の修了、および大学卒業をもって認定される。本学ではこれまでに日本語教育実習を受けたすべての実習生が、一人も実習を放棄することなく修了に至っている。このことから、本研究では日本語教育実習の修了者を実質的な日本語教員養成課程修了者と見なすことにする。日本語教員養成課程は、受講開始が1～3年生と個人によって異なり、それに伴って日本語教育実習は3年生または4年生で受ける。このように受講開始時期と期間には個人差があるため、図1の留学生入学者の割合を図2の年度に直接当てはめて考察することはできないことに留意したい。

図2では2010年度の実習生数が突出して多く（24人）、うち日本人学生は1人である。2000年代後半に留学生入学者の割合が急激に増したことの反映と考えられる。しかし、それ以外には、図1で留学生入学者の割合が大きく変動しているのとは傾向が異なり、留学生の修了者数に大きな変動は見られない。

2017年度以降の日本人学生の増加傾向は、こども教育学科の修了生の

増加に関係する。公立小・中学校に在籍する外国ルーツの児童生徒の急増に伴い、日本語支援の必要性は一層高まっている^⑧。子どもたちの現状を深く理解し、日本語教育も分かる学校教員を目指そうとする学生が、教職課程の学びに加えて日本語教員養成課程を受講するケースが増えつつある。受講目的が異なる日本人学生、留学生在が共に日本語教育を学ぶ環境になっていることは、多様性の理解と相互尊重を深める上でも、望ましいことだと考える。

こうした学びの環境において、留學生は日本人学生と協働し、時にはリーダーシップを発揮する重要な役割を果たす。母語である日本語を直感的にとらえがちな日本人学生は、日本語教科書の内容を十分に理解できないことがしばしばある。このような時、留學生は自己の学習経験を活かして、説明をしたり、例文を示したりして、積極的にフォローする。一方、留學生の日本語の表現に誤った使い方があれば、日本人学生が修正を促す。このような教え合いが授業内活動で活発化することによって、自然と学生主体で学習を進めていく姿勢が培われる。こうして、同じ日本語でも互いの認識の仕方の違いを知り認め合うことが、日本語教育実習に向けて教案を相互に読み合い、検討を加える場面において、批判することをためらわず、また批判を建設的意見として受け入れるための、相互の信頼関係を支えるものとなっている。

4. 修了した留學生の進路選択

4.(1) 日本語教員養成課程を修了した留學生の進路

本節では、日本語教員養成課程を修了した留學生が、卒業後どのような進路選択を行ったか、把握している情報を基に整理する。

これまで、筆者は教員として、日本語教員養成課程の修了生とSNSやメール等を通じた連絡ルートの確保に努めてきた。卒業年度を問わず、また日本人学生であっても留學生であっても、近況報告や相談のために

訪ねてくる修了生は少なくない。彼らとのコミュニケーションや情報共有、情報交換を通じて、筆者自身が貴重なフィードバックを得ることもある。

前章で述べた通り、日本語教育の仕事は新卒であることを要件としな
い。留学生の場合、日本語が母語ではないため、現状では国内の日本語
教育機関が求める教師としての条件にマッチしない状況があり、就職先
として日本語教育を目指す留学生はいないと考えるのは当然である。し
かし、本学で日本語教員養成課程を修了した留学生の進路選択の実態は、
必ずしもそうではない。国際学部を卒業し、なおかつ日本語教員養成課
程を修了した留学生について、これまでに筆者に情報提供のあった進路
について、以下に整理する。

- ①一般企業への就職
- ②日本語学校への就職 事務職
 教育職
 就職準備
- ③大学院進学 修士課程
 博士課程
- ④教育委員会派遣日本語指導員（小・中学校）
- ⑤その他（個人教授、英語教員など）
- ⑥帰国

「①一般企業への就職」が最多であることは明らかだが、ここでは「②
日本語学校への就職」および「③大学院進学」に注目したい。

「②日本語学校への就職」は、海外からの留学生受け入れ業務や窓口業
務にあたる事務職と、教壇で日本語を教える教育職があるが、養成課程
を修了した留学生が新卒で事務職に就いたケースが3例ある。母語と日
本語を活かし、日本語学校で学ぶ留学生を自らが先輩として支える仕事
である。中には、受け入れ業務の経験を蓄積したのち、母国に日本語学
校を設立し、経営者となったケースもある。

難しいと考えられている教育職にも、卒業後、就職活動を続けて仕事を得たケースが2例あり、うち一人は難関とされる「日本語教育能力検定試験」(2022年度)に本学から初めて合格し、それにより日本語教師として日本語教育機関(法務省告示校)への就職を果たした。現在、一般企業に勤めながら教育職への就職(転職)準備を進めているケースもある。

「③大学院進学」では、現役で修士課程(日本語教育専攻)に進学したケースが3例ある。いずれもすでに修士号を取得し、このうち2名はさらに博士課程へ進み、現在、日本語教育分野の研究で博士号取得を目指している。

日本語教育専攻ではないが、日本語教員養成課程を修了した留学生が関連する分野で大学院に進学し、既に博士号を取得した事例もある。他方、当然ながら、進学を希望して準備を進めたものの、入学に至らなかったケースも複数ある。現在、日本語教育専攻のある大学院進学を目指して勉強する国際学部在学中の留学生や、既卒で日本語教員養成課程を修了した留学生が大学院進学へと進路変更し準備を進めているケースが複数ある。

「④教育委員会派遣日本語指導員」は、修了した留学生で、公立小・中学校に在籍する外国人児童生徒のための日本語支援に大学卒業後から携わっているケースである。日本語が十分にできない児童や生徒にとって、自分の母語が通じる日本語指導員の存在は、生活面や学習面で大きな拠り所となる。現在では10数年の経験を活かし、教育委員会の研修講師も務めている。

このように、日本語教員養成課程を修了した留学生で、卒業後すぐに日本語教育に関する進路を選択する事例は決して少なくないこと、また、進路自体もさまざまであることを示した。改めて強調しておきたいのは、これらはいずれも、本学の日本語教員養成課程で学び、修了することによって、初めて選択が可能になる進路だということである。

4.(2) 日本語教員養成課程を修了した

日本人学生の進路選択との比較

本研究では、日本語教員養成課程を修了した日本人学生の進路選択は考察対象としないが、ごく簡単に留学生の場合と比較し、現状で見られる違いを整理しておきたい。

日本語教員養成課程を修了した日本人学生の場合、資格を活かした進路として想定するのはやはり「日本語教師」である。もともと日本語教師になることを目指して本学に入学し、真剣に日本語教師を目指す日本人学生もいるが、前述の通り、常勤職にすぐ就くことが困難な背景もあり、留学生のように卒業時に日本語教育を進路として選択するケースは実際には少ない。ところが、卒業後早い場合で1年、多くは2～3年が経って「やはり日本語教師になりたいのですが」と筆者に相談するケースがある。中には、企業で数年働いた後、非常勤から日本語教師のキャリアを開始し、現在は常勤日本語教師として活躍する日本人の修了生もいる。すなわち、卒業後に日本語教育を進路選択する留学生と、卒業して時間が経過してから日本語教育を選択する日本人学生とは、進路選択の「時期」という点で違いが見られる。

また、「③大学院進学」については、日本語教員養成課程を修了した日本人学生の場合、留学生とは異なり、日本語教育専攻の大学院への現役進学志向は見られない。過去20年間を遡ってみても、大学院へ進学した事例はない。つまり、進路の「選択」という点においても、留学生と日本人学生には違いがあると言えるだろう。

これから分かるのは、やはり卒業時の就職先の情報収集だけでは、日本語教員養成課程の修了生の進路選択の本質をとらえられないということである。大学での日本語教育の学びを、修了生がいつ、どう活かすかを明らかにするには、卒業時だけでなく3年後、5年後、10年後、15年後にわたり、丁寧に追跡していくことが肝要であろう。

5. 修了留学生への調査に向けた検討

5.(1) 調査の必要性

4.(2) で、日本語教員養成課程の修了生が卒業後どのようなキャリアを形成するかについては、卒業時の出口調査だけでは明らかにならないことを主張した。日本語教育の学びを、卒業後のどの段階でどのように活かすか知ることは、卒業した修了生をサポートしていく上で有益であり、日本語教員養成課程の評価という点においても、きわめて重要である。

前章で述べた通り、筆者は日本語教員養成課程の修了生と教員として連絡手段を保つように努めてきた。しかし、修了生全員と連絡を保っているわけではなく、継続的にコミュニケーションが取れているのは一部の修了生である。この修了生たちから得る情報だけで、修了生のキャリア形成に対して何らかの判断をしたり、意味づけたりすることは不適當である。本学の日本語教員養成課程では、既に約20年にわたって毎年修了生が出ている。年齢からいえば、現在20代前半から40代の修了生がいるということである。このことを考慮すると、量的にも質的にも妥当な調査項目を検討することは簡単ではない。また、調査は1回だけでなく、継続的、あるいは定期的に実現することを考えなければならないだろう。

5.(2) 調査項目の設定

前節で示した調査の必要性から、今後、日本語教員養成課程の修了者(留学生、日本人学生)を対象としたキャリア形成に関する調査を実施する予定である。

予備調査の実施⁹⁾に向けて、本研究では留学生を対象に試行的に以下の調査項目を設定した。調査項目は「A 来日する前後のことについて」「B 大学生活について」「C 将来について」「D 卒業後の進路について」「E これからのキャリア形成について」「F 日本語教員養成課程について」

の6パートで各11の質問からなる。予備調査はインタビュー形式で行うため、多くの質問を立ててある。中には、「2. 特に印象に残っている授業や内容はなんですか」というプラス評価と共に「3. あまり自分に役に立たなかった授業や分野はなんですか」というマイナス評価に関する質問も設定した。予備調査の後、適正な調査項目と質問内容からなる調査票を作成する。

調査項目

調査項目 A 来日する前後のことについて

1. 出身国はどちらですか
2. 来日前の最終学歴を教えてください
3. いつ来日し、どこ（地域・学校）に、どのぐらい滞在しましたか
4. 来日の目的はなんですか
5. 日本に行くことを応援してくれた人は誰ですか
6. 日本に行くことを友達に話しましたか
7. 同じように日本に行く友達はいましたか
8. 日本に行ったら、何ができると考えていましたか
9. 来日前、将来、日本で働きたいと思っていましたか
10. 日本人の友達、留学生の友達はできましたか（学内・学外・アルバイトなど）
11. その友達とは、どんなことを話しましたか。就職のことも話しましたか

調査項目 B 大学生活について

1. 在学中、どのような勉強を中心にしましたか
2. 特に印象に残っている授業や内容はなんですか
3. あまり自分に役に立たなかった授業や分野はなんですか
4. もっと勉強しておけばよかったと思う分野はなんですか
5. 今の留学生たちへのアドバイスのために、何の勉強をおすすめし

ますか

6. 在学中、もっとも大変だったことはどんなことですか
7. 将来を計画する上で、特に役に立った授業やスキルの学習がありましたか
8. 学部の先生方と、どんな交流がありましたか
9. 事務の職員の方と、交流はありましたか。どんなかわりがありましたか
10. キャリアセンターを活用しましたか。活用しなかった場合は理由を教えてください
11. 他に、もっとこういう人たちと交流したかった、という願望はありましたか

調査項目 C 将来について

1. 自分の将来の仕事について考えるようになったのはいつ頃ですか
2. その時、仕事の内容についても具体的に考えましたか
3. 仕事の内容について参考になる人がいましたか。また、参考になった意見はありますか
4. あまり参考にならない意見もありましたか。それはどういうものでしたか
5. 友達と仕事について話したりしましたか。あまり話しませんでしたか。どうしてですか
6. 国の両親や友達と、将来の仕事について相談したり、意見をもらったりしましたか
7. 国の両親や友達は、あなたの仕事の選択を応援してくれましたか
8. あなたはどうしてその仕事に魅力を感じましたか
9. 将来の仕事を考えるうえで、どんなことが悩みでしたか
10. その仕事に就くために、自分はどんな努力をしようと思いましたか
11. 途中で、希望する仕事を変更したことがありますか。

調査項目 D 卒業後の進路について

1. 大学卒業後の進路を教えてください
2. そこでは、どのぐらいの期間を過ごしましたか／過ごしていますか
3. その進路に進んだ目的は何ですか
4. 将来のキャリアアップに結びつく進路・経験ですか
5. 途中で、進路を変更しようと思ったことはありますか
6. それはどのような理由ですか
7. もっとも大変なことは何ですか。どのように乗り越えましたか
8. あなたの仕事について、見通しが立ち始めたのはいつごろですか
9. 見通しが立ち始めたのは、どんなことがきっかけでしたか
10. 仕事に対して、自分なりに自信が持てたのはどのような理由からですか
11. 今の仕事は、大学で学んだことのどれと関係があると思いますか

調査項目 E これからのキャリア形成について

1. いま、あなたは自分の仕事が楽しいですか
2. 今の仕事に対して、自分の能力不足や、逆に物足りないと思うところがありますか
3. 今のキャリアをさらにアップするために、もっと何をしようと思いますか
4. あなたにとって、どのようなキャリアを形成することが最終的な目標ですか
5. いつごろまでにそれを達成したいですか
6. 日本でのあなたのキャリアアップに対して、難しいところがありますか
7. 仕事と共に、日本での生活を充実するためにどんなことをしたいですか
8. いまも、大学の時の友達と交流することがありますか。どんな話をしますか

9. 将来、国へ帰って仕事をする計画がありますか
10. あなたにとって「日本語」とはどういうものですか
11. 日本で仕事をしていく上で、最も大切なことは何だと思いますか

調査項目 F 日本語教員養成課程について

1. 入学する前、この大学に日本語教員養成課程があることを知っていましたか
2. 日本語教員養成課程を受講しようと思った理由はなんですか
3. 日本語教員養成課程をやめようと思ったことはありますか
4. 日本語教員養成課程で役に立った授業はなんですか
5. 日本語教員養成課程でもっと学びたかったのはどんなことですか
6. あなたは日本語教師の資格を仕事や生活で活かしたことがありますか
7. 外国人のための日本語ボランティアをすることに興味がありますか
8. これから、もっと日本語教育について学びたいと思いますか
9. これから、チャンスがあったら日本語教師になりたいですか
10. これから、入学する後輩に、日本語教員養成課程をすすめたいですか
11. 日本語教師は、教える知識や日本語力のほかに何が必要だと思いますか

6. まとめと課題

本研究では、開設から20年を経過した本学国際学部の日本語教員養成課程を振り返り、修了した留学生を対象に、修了者数の推移、および卒業時の進路選択について現状を整理し、修了した日本人学生との比較も一部行った。日本語教員養成課程を修了しなければ選択できない日本語教育分野に進む留学生がいることは、養成課程にとっても心強いものである。

日本語教員養成課程の修了生のキャリア形成を考える上では、卒業時の出口調査の結果だけでなく、卒業から一定時間が経過した修了生に対しても継続的、あるいは定期的な調査を実施する必要性を主張した。

今後は、引き続き予備調査を行い、インタビュー結果の分析から量的にも質的にも妥当な調査項目の検討を行う。キャリア形成の研究ではさまざまな理論が用いられているが、日本語教員養成課程の修了生のキャリア形成を記述していく上での方法論的検討はまだ十分ではない。より広くさまざまな先行研究の理論的背景を検討し、問題の本質を的確にとらえる研究の枠組みを構築していかなければならない。

(注)

- (1) 2002年の開設時には「日本語教員養成講座」という名称であったが、2020年に「日本語教員養成課程」と名称変更し現在に至る。
- (2) 開設当時から2021年度まで非常勤講師として日本語教員養成課程を担当した。この間、本学に日本語教育を専門とする専任教員はいなかった。
- (3) 2002～2020年度までは副専攻課程ながら30単位（実習を含む）を修了要件としていた。
- (4) 現在はほとんどの修了生が帰国し、日本語学校で教務主任の立場で活躍を続けている。
- (5) 学外日本語教育実習にあたっては、事務局（修学支援室）が実質的な業務を担っている。実習校へ実習生を継続的に送り出すには、関係教職員の緊密な連携が不可欠である。
- (6) 図1は、本学国際学部家近亮子教授から提供頂いた資料を基に筆者が作成した。
- (7) 年度によって定員充足率にも変動があるが、ここでは考慮しない。
- (8) 日本語教員養成課程の修了者には、本人が小・中学校時代に外国ルーツの児童生徒として日本語を学んだ経験を持つケースも複数ある。
- (9) 予備調査の1回目は、修了から10年以上経つ元留学生1名に実施した。予備調査の結果の分析および調査項目の検討・精緻化に関しては、稿を改めて行う。

(参考文献)

- [1] 大学日本語教員養成課程研究協議会（2022）『社会を築くことばの教育 日本語教員養成のこれまでの30年、これからの30年』ココ出版
- [2] 文化庁（2019）「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」平成31年3月4日、文化審議会国語分科会
- [3] 眞住優助（2019）「変容する留学生の進路－増加する日本で就職するベトナム人・ネパール人学生」『留学交流』8月号（Vol. 101）、独立行政法人日本学生支援機構、pp. 26-38
- [4] 横須賀柳子（2020）「外国人留学生のキャリア形成－インターンシップ参加の実態調査と事例から－」『日本語教育』175号、公益社団法人日本語教育学会、pp. 50-64